

外部評価における意見への対応

部局等 工学部・工学研究科

外部評価委員等からの意見等 (2022 年 1 月 20 日実施)	対応策・対応状況・部局長の意見等
<p>項目番号：1 (学部・研究科の理念・目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを見ると目標の後に理念が記載してあり、「夢を形にする技術者、IMAGINEER をめざして」が理念とは認知できない可能性がある。 ・活動状況はホームページ上で項目が羅列してあるだけで、具体的な事例(成果)もなく分かりづらい。(ホーム/大学案内/広報・刊行物、ホーム/大学案内/目標・計画・評価等、ホーム/大学案内/情報公開において公開されている活動状況について) ・大学の広報が高校へ届いておらず、高校生や保護者が大学が何を行っているか知らないと感じる。広報を見直してほしい。HPはスマホ対応が必須である。 	<p>指摘を受けた点を含めホームページにはいくつか問題があり、以下の観点から、大学の広報とも協力して、改善に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理念、目標等の示し方の整理 ・工学部・工学研究科として提示すべき事例(成果)の内容と提示方法の検討(ステークホルダーを意識して) ・改組前の内容の削除、改組後の内容の充実 <p>なお、ホームページはスマホに対応しているが、ホームページの整備を進めるにあたり今後も注意する。</p>
<p>項目番号：2 (組織及び教員構成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性教員の配置や育成も今後の課題である。 	<p>工学系部門は女性教員限定の採用を数度に渡っており、3名だった女性教員を通常採用と合わせて7名にまで増加させた。依然として女性教員の割合は工学系の全国平均を下回ってはいるものの、2015年度と2020年度を比較すると、工学系の全国平均よりも改善の度合いは高くなっている。</p> <p>全国的にもともと少ない工学系の女性教員の獲得で都市部の大学に競り負けている状況にある。女性の大学院への進学率向上など我々ができる努力は今後も継続するが、地方で女性教員がパートナーとともに働ける環境の実現など大きな課題があると考えている。</p>
<p>項目番号：3 (予算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得額が減ってきている。資金獲得額は世の中にどれだけその研究が必要とされているかの指標ともなる。共同研究していない教員は、何割いるのか？共同研究の促進の働きかけをお願いしたい。 ・教教分離を進めているが、その予算は、講座と、教員というヒトに基づいて行われている。研究支援体制を一層進めてもらいたい。 	<p>共同研究に関しては、件数、金額とも上昇傾向にある。2020年度の単年度実績では共同研究に参加していない教員の割合は53%であり、第3期期間中に共同研究に参加していない教員は約1/4程度である。ただし、工学部には理学の要素が強い研究分野もあり、そのような分野では外部資金の獲得を伴う共同研究が少ない傾向にある。</p> <p>工学部ではこれまでも研究助成の際に研究分野の融合や広がりに対する期待度を審査項目に入れるなど組織横断型の研究を推奨してきたが、第4期には全学の新たな取組として組織横断型の研究拠点の形成を目指す「研究ファ</p>

	ーム構想」が始まることから、講座の壁を越えた共同研究をこれまで以上に支援する体制について、全学とは異なる視点も含めて検討を進めている。
<p>項目番号：4（施設・設備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物すべてにおいて耐震化が完了し、外壁改修、防水改修、トイレ改修が図られている。更なるバリアフリー環境ならびに防犯カメラの充実を図って頂きたい。 	<p>指摘を受けた点も含め、施設・設備の整備を引き続き進める。バリアフリー化については、学内バリアフリー計画に基づいて整備を進めている。また、文京キャンパスにおいては防犯カメラの設置が進んでおらず、その整備を大学に求めていく。</p>
<p>項目番号：4（施設・設備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額機器には高額な保守費用が発生するので、予算もしっかりつけて使用頻度を上げて頂きたい。 	<p>大学全体の予算削減により、十分な額の保守経費を確保することが難しい状況となっている。このため、学外利用者だけでなく、学内教員からも機器使用料金を徴収することで保守費用を補充する受益者負担の運営システムで高額機器の保守管理を行っている。さらに地域貢献と機器使用頻度の増加を目的として、産学官連携本部と連携して地域企業向けに機器使用講習会などを実施している。</p>
<p>項目番号：4（施設・設備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課外活動も教育には必要な要素なので、学長裁量で充実を図って頂きたい。 	<p>課外活動施設の充実については、「運動場の人工芝化」、「テニスコートにナイター設備を設置」、「トレーニングルームの設置」等の要望・意見が学生から多く寄せられている。これらはいずれも多額な費用が必要であり、大学に要請していく。</p>
<p>項目番号：4（施設・設備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工学部設立100周年記念事業も目標金額を立て、学生の要望に沿った設備の改善をお願いしたい。 	<p>100周年記念事業の一環として建設する記念施設について、建築・環境都市工学科の3年次生を対象としたデザインコンペを実施し、学生のアイデアを活かしたトータル的な整備計画を進めており、現在、学生から修学環境改善に必要な情報を収集し、設計を急いでいる。この施設整備も含めて100周年記念事業全体では約3億円の募金を目標としている。</p>
<p>項目番号：4（施設・設備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備整備に関してはマスタープランを策定し、建物設備対応を長期保全計画に沿って進めている。どの大学も予算が厳しいのは認識している。「今後は、学生の要望をより効果的に把握する仕組みを整備する」ことを自己点検で課題として挙げているので、その仕組みを具体化してほしい。 	<p>今回の自己点検評価の反省を踏まえ、自己点検評価のあり方の見直しが必要であると考えており、指摘を受けた点も含めて検討を行う。</p>

<p>項目番号：5（教育（工学部））</p> <p>・企業に入ってから役立つ公的資格・民間資格取得の支援、推進をお願いしたい。</p>	<p>取得可能な免許・資格はホームページ等に示しているが、この周知を進めるとともに、就職後に役立つ資格の情報を積極的に提供し取得を促したい。</p>
<p>項目番号：5（教育（工学部））</p> <p>・福井出身の学生が福井大学を受験しておらず、卒業生にも福井出身者が減っていることが問題であるため、検討してほしい。</p> <p>・県内の志願者については、特定の進学校だけでなく、私立高校も含めた県内の各高校の状況を分析したうえで検討した方が良い。</p> <p>・大学と福井県教育委員会との連携で県内定着策を考えて頂きたい。</p> <p>・身近に福井大学の生の様子を知る機会があると良いのでは。（例えば、リモートで院生や先生方と意見交換を行ったり、高校生が研究室へお邪魔する等）</p>	<p>福井県内からの志願者を増加させるため、2021年6月に理事を主査とするプロジェクトチームが立ち上がり、志願者確保に向けた施策を検討した。また、高校生の動向を把握するために、県の学校教育監および予備校等と意見交換を実施した。今後の具体的方策として、学部独自のリーフレットの製作・配布、高校の進路指導教諭の工学部見学、オープンキャンパスにおける保護者向け企画などを検討している。特定の進学校だけでなく、私立高校も含めた県内の各高校の状況を分析して対策を進めることが引き続き必要だと考えている。また、高校生と本学学生との交流をオンラインも活用して進めることは、長期的に見て志願者増につながる可能性があるが、すでにSSH等で行っている支援もある。どこに重点を置くか戦略を持って臨む必要があり、今後の検討課題である。</p> <p>県内定着策については、指摘の通り大学と県のレベルでの連携が重要である。知事が先導し2021年度に設立された「未来協働プラットフォームふくい」では、高校生の県内大学への進学増、ならびに卒業生の県内定着を共通目標として設定し、大学、自治体、産業界が一体となった取組を開始している。児童生徒への工学部紹介などを強化し入学者増・定着者増につなげたい。</p> <p>また令和4年度から県内高校に新設される探究科を中心とした高大連携を促し、意欲ある優秀な学生の獲得に向けた方策も検討したい。</p> <p>（参考）</p> <p>https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/koukou/shingaxtuka_d/fil/HPri-furextuto.pdf</p>
<p>項目番号：5（教育（工学部））</p> <p>・「長期的には前期日程と後期日程の平均志願倍率は若干低下する傾向にある。」について、問題点を認識されているので今後の対応をお願いしたい。</p>	<p>地方では18歳人口の低下が顕著であることからある程度は避けられない面があるが、少子化以外にも問題点があるのかなど検討している。最近の調査により、近隣県の国立大の間で受験者の獲得について競合が起きていることがわかり、工学部の魅力を受験生に説明するより適切な方法を研究している。</p>
<p>項目番号：6（教育（工学研究科））</p> <p>・博士後期課程の修了率が低い。なぜ、修了できなかったか理由を調査して記載してほしい。</p>	<p>博士後期課程には社会人を多く受け入れているが、社会人の場合、本務との関係で当初の予定通りには研究時間を確保できないことや、計画を変更せざるを得ないことが珍しくないため修了率が低くなっている。改善策としては長期履修制度の活用が考えられるが、それだけ</p>

	で十分か検討中である。
<p>項目番号：6（教育（工学研究科））</p> <p>・就職率、就職先からの満足度ともに素晴らしい成果を上げている。ただし、県内定着率の低下が残念である。</p>	<p>県内定着人数が2020年度に低下したが、一時的なことか否か推移を注視している。</p> <p>定着率の向上に向け、工学部と同様な取組を実施できないか検討を行う。</p>
<p>項目番号：6（教育（工学研究科））</p> <p>・原子力の人材養成においては、実際の原子力施設を活用して実践教育を行っていることと同様に、その他の分野の学生も企業の設備に触るなど、実際の企業の工場等に触れ教育するようなことを行ってほしい。</p>	<p>企業等から講師を招いて授業を行うことは広く行われており、さらにインターンシップでは企業現場等での実践教育が実施されている。通常の授業の中で、企業等の現場における実習等を取入れることは時間的・人数的な面から制約が大きいと考えるが、大きな教育効果が見込まれる場合、可能性を探りたい。</p>
<p>項目番号：6（教育（工学研究科））</p> <p>・長期インターンシップは9名と増えているが、全学生数から考えると少ない。</p>	<p>大学院の長期インターンシップは、学生の希望分野に応じて派遣先を教員が個別に調整している。希望しても適切な派遣先が見つからない場合もあるが、指摘を受け今後も積極的に調整を行う。なお、長期インターンシップの派遣期間は2カ月以上とされているが、通常の授業期間以外で2カ月を確保することは必ずしも容易ではない。このことが希望者が限られる一因と考えられる。</p>
<p>項目番号：6（教育（工学研究科））</p> <p>・成果の出ている教員には手厚い予算配分をお願いしたい。</p>	<p>教育研究の基盤となる予算の配分には業績を反映させていないが、プロジェクト研究センターが用意している重点分野研究と次世代研究の2つの公募型助成金の交付にあたっては、研究成果および研究内容・発展性を基に審査しているため、基盤的な予算の上に積まれる分については業績を反映した配分となっている。</p>
<p>項目番号：7（研究）</p> <p>・論文の質は上がっているが、論文数が2016年度に比べ大幅に減ってきている。学部、教員の論文掲載率傾向を掴んでほしい。</p>	<p>教員当たりの査読付き論文数は、第3期では2編をやや下回っている。また、教員個人や研究グループでの論文掲載数の傾向は把握しており、全ての論文は「研究活動一覧」において公表している。</p> <p>http://www.eng.u-fukui.ac.jp/research/center/application/index.html</p> <p>論文数を増加させる方策として、従来から実施している重点研究などへの研究助成や論文投稿助成に加えて、2021年度から新たに（1）研究時間を確保するためのリサーチプロフェッサー制度、（2）赴任時の研究スタートアップを支援するための研究環境整備助成を導入している。</p>

<p>項目番号：7（研究）</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点研究テーマを選んだことは喜ばしい。重点的に人員、予算を配分して成果を出して、世界に誇るスター教授を育ててほしい。欲を言えば、10名のスター教授を作り出して、世界に福井大学をアピールして頂きたい。 スター教員を育てるシステム等も大事だが、もっとスター教員の名前や研究内容を県内に広めてほしい。大学の広報を見直してほしい。 	<p>工学部ではプロジェクト研究センターが重点研究テーマに関わる助成として公募型の重点分野研究助成を行っており、申請された研究の内容・発展性および成果を基に審査し、福井大学をアピールできるような（スター教授が育つような）研究に予算を配分している。また、公募型の次世代研究助成も実施しており、次の重点研究テーマを育成している。</p> <p>大学全体としては、小規模の研究グループ（研究ファーム）を段階的に育成し、最終的には学外を含めた組織横断型の研究拠点の形成を目指す研究ファーム構想が第4期から始動する予定である。</p> <p>研究成果のアピールについては、大学の広報との連携を強めることの他に、工学部・工学研究科からの直接的で効果的な広報のあり方も検討課題であると捉えている。</p>
<p>項目番号：7（研究）</p> <ul style="list-style-type: none"> 福井大学工学部は工学分野のほとんどを網羅した大学としての強みを生かしてほしいと思います。学科横断の研究があってよいと思います。 	<p>重点研究助成および次世代研究助成では、学科横断型や学部横断型の研究による将来的な研究分野の融合や広がりに対する期待度を審査項目に入れており、これに資する研究テーマを選抜している。一例として、重点分野の1つであるエピジェネティクス研究では、生物応用化学講座（物質・生命化学科担当）の6名と情報・メディア工学講座（電気電子情報工学科担当）の3名の教員が研究グループを結成している。この研究では、ウエット（生物学的な実験）の研究者が収集した膨大な量の実験データをドライ（コンピュータだけを使った解析や実験）の研究者が新たな手法により解析することで新たな重要因子を見だし、この知見に基づき研究計画を再構築しながら生命現象の解明・創薬を目指している。この異分野融合の研究成果は着実に得られており、2020年には共同研究の成果が学術雑誌の表紙を飾っている。</p> <p>引き続き、学科や学部の壁を越えた研究が進むよう、研究費の助成制度の工夫、異分野交流の促進等を行う。</p>
<p>項目番号：7（研究）</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究内容は業界においては評価されているが、福井という地域において理解されているとは思えない。福井の企業に理解されてこそ地方大学の強みが生かせるし、福井の企業と共同研究が増えると考えます。研究内容が地元企業にどう知ってもらえるか、広報の在り方が問われています。 	<p>広報誌等に掲載された研究内容のホームページ上での公開や各種イベントでの発表・展示情報のメーリングリスト等を活用した提供を通して、研究内容について地域企業の方々による閲覧が促進されるよう努める。また、「あ、どうも！産学官連携本部です（産学官連携本部発行）」や「テクノふくい（福井県発行）」等に掲載された記事、JST 新技術説明会用コンテンツ等についても、電子的に容易にアクセスできるよう準備し、産学官連携本部イベントなどを通して繰り返し案内を行う。これらを含め、広報課と連携した戦略的な公開の在り方を模索し</p>

	ている。
<p>項目番号：7（研究）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「工学系部門研究活動推進委員会とプロジェクト研究センター本部が協力して研究戦略の策定と支援を行い、質の高い論文誌への掲載を進めるための助成など、メリハリある研究予算の配分を行っている」は評価されるが、その目的と検証を改めて確認しておく必要がある。 	<p>支援の目的は、限られた予算を効率的に使い、質の高い研究⇒外部資金の確保⇒優秀な人材・設備の充実⇒質の高い研究という知的創造サイクルにより世界的水準の学術研究を進めイノベーションを創出すること、さらに、研究活動を通して、社会に貢献できる人材を育成すること、地域活性化に貢献することにある。現状では、報告書の記載内容（助成した研究に関する論文発表や外部資金獲得の状況など）に基づいて評価しているが、支援の目的を踏まえて効果を詳細に検証することは、今後の課題である。</p>
<p>項目番号：7（研究）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工衛星開発等は積極的に県民にアピールすべき。 	<p>新聞等では報道されたが、工学部のホームページ等での紹介、高校における工学部説明会などの機会を捉えての紹介など、アピールを進める。</p>
<p>項目番号：8（社会連携・貢献）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井という地域と学生を繋いだCOC+からFAAへと進展する中で、学生が福井に興味を示し、その先に福井地域での就職が繋がればよい。 	<p>FAA ならびに未来協働プラットフォームふくい場などを活用し各方面と連携した取組を進めたい。</p>
<p>項目番号：9（グローバル化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC 特別クラスを設けたことは評価したいが、受験者が少なすぎる。人数をもっと増やしてほしい。点数アップではなく、スコアの目標を掲げてほしい。 ・今後のグローバル社会を考えると英語教育に問題を残していると考え。 	<p>2012～2016 年度には、Go Global Japan 事業（グローバル人材育成推進事業）のもと、TOEIC のスコアの目標（工学部 2 年生の平均 600 点）を掲げ、ネイティブの講師を多く雇用して少人数習熟度別クラスの導入や授業時間の倍増などの手厚い取組を行った。これにより、「外国語コミュニケーション能力」の修得について学生の肯定的な回答の割合が平成 21 年度 38%→平成 27 年度 61%と増加するとともに、TOEIC スコアが入学後 1 年半で 60 点以上伸びるなど明確な成果が得られたが、TOEIC のスコアには個人差が大きく、スコアの目標達成には至らなかった。</p> <p>同事業終了に伴い語学センターの予算が減少し（これによりネイティブの講師を削減）、スコアの目標を掲げた取組を維持することが困難となったことから、スコアの目標は掲げないものの、全員に TOEIC のスコアアップに資する授業を実施して英語力の基盤を固めるとともに、プラスαの教育として TOEIC 特別クラスを</p>

	<p>実施することなどにより、多角的に英語力の強化を図っている。現在は以下の取組を行っている。(i) 共通教育において e ラーニングを活用して TOEIC のスコア向上を目指す授業を全員に対して行っている。(ii) 限られた人数の学生が対象ではあるが、継続的に TOEIC 特別クラスを提供し、上位層の育成を図っている。(iii) 福井大学生協が開講する TOEIC 講座 (有料) にも参加を呼び掛けている (毎年 70 名を超える申し込みがある)。(iv) 工学研究科博士前期課程の入試において TOEIC スコアの提出を必須化している (これにより学生がオンライン講座などで自主的に TOEIC 対策を行っており、受験者のスコアが以前と比べ 60 点以上上昇したことが確認されている)。</p> <p>以上に加え、専門分野でのコミュニケーションツールとして役立つ英語能力を高める教育を提供する取組をすすめている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語力の強化が必要であることは認識しており、以下のように Go Global Japan 事業の成果も踏まえ、グローバル社会で活躍できるよう実践的な英語能力の向上に資する取組を行って英語教育の充実に取り組んでいる。 <p>工学部では、1 年生の学生に対する週 2 コマの共通教育の英語授業において、将来、専門分野の国際学会で発表できるようポスタープレゼンテーションを必須としている。2 年生では e ラーニングを活用して TOEIC 対策を行っている。また、高学年では、専門分野における英語の使い方を指導している。さらに、研究室配属後には、学生に国際会議で積極的に発表するよう指導を行っている。</p> <p>工学研究科では、「科学英語オープン」において英語での論文投稿や学会発表を行う学生に対し、英語を専門とする教員が英語原稿の準備などについて指導を行っている。</p>
<p>項目番号：9 (グローバル化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士前期、博士後期の留学生の 7 割近くが中国籍である。学部同様にもっと他国に宣伝して多様な留学生を引き入れて頂きたい。 	<p>オンライン留学フェアに積極的に参画し、中国以外の様々な国への PR を強化している。また、優秀な留学生のリクルートのために福井大学の英語ホームページと英語パンフレットの充実を行い、本年度は PR 動画も充実させた。さらに、第 4 期中期計画では、正規留学生への奨学金を充実することとしている。</p>
<p>項目番号：9 (グローバル化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年 100 名を超える留学生 (学部、博士前期、博士後期) が修了するが、福井県内の就職が毎年 2~3 名である。もう少し増やせないか？ 	<p>第 4 期中期計画において、優秀な正規留学生をリクルートするとともに、就職支援を含めて正規留学生の支援を充実することとしている。このもとで、修了後に福井県内に定着する留学生の人数の増加に取り組む。</p>

<p>項目番号：10（附属施設の活動）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超低温物性実験施設は教育・研究支援の目的で、先端科学技術育成センターは創造する力を育成するセンターとして、多彩な取り組みが行われており、評価されるべきである。しかし、学生が直接は在籍しない「付属施設」として、何を期待し、何をものさしとして評価し、自己点検するのかが明確ではない。 	<p>学部としても附属施設の自己点検評価のあり方を改めて検討することが必要と考えており、今後の課題である。</p>
<p>項目番号：12（COVID-19に係る対応状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6波が始まり、以前のようになるのはまだまだ先になりそうです。学生の経済支援及びメンタルヘルスケアの更なる充実を図って頂きたい。 	<p>重要な点だと認識している。全学の取組になるが、学生総合相談室では2021年度に「雑談G」を始めた。これはコロナ禍により新入生合宿もなく授業も遠隔となって友人を得るチャンスがない学生のニーズに応えるために、学生同士が出会える場を提供するものである。状況に応じて対面あるいはWebで開催しており（2021年度前期は隔週、後期は毎週）、ほぼ毎回参加者がいる。工学部においては助言教員制度が学生支援の基盤となっている。</p>
<p>項目番号：※自己点検評価全体に係る意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携・貢献、グローバル化に期待しているため取組を強化してほしい。 	<p>地域連携・貢献については、全学的にFAAならびに未来協働プラットフォームふくいの場などを活用し各方面と連携した取組を進めることとしており、工学部・工学研究科もその強み・特色を活かして参画する。また、第4期中期計画のもと、嶺南地域の地域課題への取組、ステークホルダーのニーズに応えるリカレント教育の取組を進める。</p> <p>グローバル化の取組については、奨学金や就職支援の充実などの基盤整備を行いつつ、優秀な正規留学生のリクルート活動を強化し、正規留学生の確保に努める。また、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら国際交流の再開・発展に取り組む。</p>
<p>項目番号：※自己点検評価全体に係る意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価に関しては、問題に対する原因究明および解決策の記載が少なく、改善できるか分からない点がありました。 	<p>今回から自己点検＋自己評価のスタイルに変更したが、自己評価に十分組織的に対応できておらず手薄になった。この点への対応は今後の検討課題である。</p>
<p>項目番号：※自己点検評価全体に係る意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概して学部と研究科の中のプロセスのみが記述される傾向にあり、もう少し、その前後を踏まえて大きなくくりの中で評価する必要もあるのではないか。例えば、卒業生(あるいは就職先としての産業界)から見た評価の視点も存在するのではないか。学部や研究科の目標や計画を立てる仕組みや流れに触れられていない場合が多く、その点を意識していただきたい 	<p>一部の学科・コースでは卒業生や受け企業の求人担当者から、授業カリキュラムや必要な能力に関する意見を収集し、教育プログラムの改善に繋げる仕組みを動かしているが、大きな括りの中での評価、目標や計画を立てる仕組みや流れを意識した評価を行うことは今後の検討課題である。</p>

<p>い。</p>	
<p>項目番号：※自己点検評価全体に係る意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ P D C A サイクルが適切に行われているかどうかの観点で評価を行ったが、策定した目標や計画の下で行われた取組に対する検証が記述の大部分を占めていて目標や計画そのものに対する評価と改善の取組が記述されておらず、それらの点に関する P (Plan) や A (Action) が不足していると感じる点が多かった。 ・ 工学部内のみで完結している印象を受けたため、全学との連携が見えなかった。高校や産業界等の入口や出口を含めた大きな視点で幅広く評価してはどうか。 ・ 学部の執行部や管理部門での P D C A の分析が不足していると感じた。メリハリをつけた各種取組の検証が必要ではないか。 	<p>「目標や計画の策定自体に対する評価と改善の取組」については、それに相当する事項が点検項目の中に含まれていなかったこともあり、自己点検・評価の対象とはしなかった。目標や計画の策定自体に対する評価という視点は確かに重要であり、今後の自己点検・評価に向けての検討課題としたい。</p> <p>全学と連携して実施している取組については、その内容に対する自己点検・評価は行ったものの、連携体制についての自己点検・評価は行っておらず、その視点を加えることは今後の検討課題である。</p> <p>高校や産業界等の入口や出口を含めた大きな視点で幅広く評価することについては、「教育活動の状況」の中で志願倍率、入学定員充足率、高大連携活動などについて、また「教育成果の状況」の中で卒業率、就職先の状況、資格の取得状況などについて自己点検・評価を行っており、対応はできていると考えている。さらに加えるべき評価軸がないか検討することは今後の課題である。</p> <p>「学部の執行部や管理部門での P D C A の分析が不足している」という点については、工学部・工学研究科の内部質保証体制のもとでそうした分析ができるよう、体制のさらなる整備を図ることが今後の課題である。</p>